



寺田 元子 議員

駅前東館跡地活用でシンポ開催を

問 「まちづくり戦略検討会議」から駅前東館跡地の活用策として複合施設にする案が出されようとしている。活用策については市民の間でも模索が続いており、公園や広場を望む意見も根強くある一方で、複合施設を求める意見も聞かれる。市民は市の提案を注視しており、シンポジウムを開催して市民総意でまとめていくべきではないか。



駅前東館跡地

答 さまざまな意見が市民の間でも交錯し、市民全員の思いを全て満たす結論は困難だと認識している。今回の検討は活用案の公募や市内関係団体、企業への調査も行う中で議論されたものであり、さらに機能・施設等について、市民から意見を聞く機会を設けることは考えていない。しかし、方針案を説明しそれに対する意見を聞く機会について

ているので「第三セクター」による開発は避け、三原の顔として、市民が憩い・流入客が増えるような活性化につなげていきたい。

住宅リフォーム助成で経済活性化を

問 中小零細建設業者の廃業や失業が後を絶たず厳しい経済状態だ。全国6県556自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度は仕事と資金を地域で循環させ十数倍にも及ぶ経済波及効果を発揮している。本市でも実施すべきではないか。

答 県内では4市3町で実施されている。個人需要を喚起する手段の一つとしては考えられるが、他産業とのバランスなどを考慮すると慎重な検討が必要だ。

問 今年度から「三原市地域包括ケア連携推進協議会」の取り組みをする。引き続き地域に向いの講座「認知症サポートー養成」や「認知症ケアパス」の利用促進をしていく。課題は、サロンなどの地域活動を担う人材の育成・確保である。

答 そのため、地域福祉コーディネーターを社会福祉協議会に新たに配置し、地域と連携しながら、情報提供や相談活動をしていく。今年度は「日常生活圏

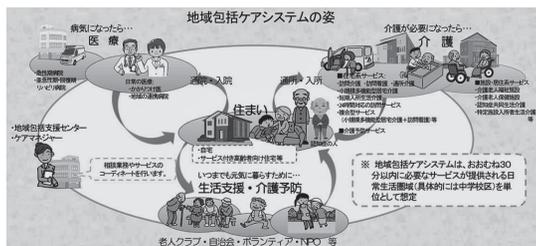


小西 眞人 議員

地域包括ケアシステムの構築について

問 2025年以降、かつてない超高齢化社会を迎える。将来世代への過度な負担を減らし、制度の持続可能性が求められる。その柱が地域包括ケアシステムである。在宅医療と介護の連携、認知症の早期発見、互助体制の強化はどうするのか。

答 今年度から「三原市地域包括ケア連携推進協議会」の取り組みをする。引き続き地域に向いの講座「認知症サポートー養成」や「認知症ケアパス」の利用促進をしていく。課題は、サロンなどの地域活動を担う人材の育成・確保である。



※厚労省資料から

問 4月から消費税率が8%に上がるため、所得の低い方ほど影響があり、その負担軽減のための臨時的な給付金である。給付金を受け取るには申請手続きが必要であるが、その内容と注意点はどうか。

答 臨時福祉給付金は、平成26年1月1日の基準日において住民票が登録され、住民税が課税されていない者から、課税されている者の扶養親族及び生活保護の被保護者等を除く対象者1人につき1万円が支給される。老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・児童扶養手当・特別障害者手当等の受給者は5千円加算される。子育て世帯臨時特例給付金は、今年1月時点でいる世帯に、対象児童一人につき1万円である。概ね6月中旬を目途に、チラシや申請書を送付し、負担軽減のため、返信用の封筒を同封し申請を促す。給付申請受付開始日は、概ね7月を考えている。原則、銀行等への口座振り込みであるが、現金での支給も考えている。



りきた ちゅういち
力田 忠七 議員

活性化の取り組みについて

問 三原市観光戦略プランの中で本市の観光行政の強い部分、弱い部分が指摘された。その中で弱点は

- (1) 観光関連産業が未熟
- (2) 観光資源の振興不足
- (3) 情報発信網が不十分
- (4) 目的地への交通手段が不備
- (5) 市民の観光資源の認知が低い

(6) 市役所内の観光意識の弱さである。

市役所内の観光意識の弱さの改善にどのように取り組まれるのか。

答 裾野の広い総合産業である観光を本市の産業の一つとして成長させるためには、観光振興を最重要課題として位置づけ、三原城築城450年事業をはじめとして、関連事業に市役所を挙げて取り組みを進める。

新年度は、観光振興機能を特化させた課に加



臨空港都市 みはら

港のまちづくり体制を整えてはどうか。

答 空港を活用した観光振興は、空港周辺の3市2町で構成する広島臨空広域圏振興協議会を中心に、空港周辺施設や空港事務所、商工団体などと連携し、イベント開催などに取り組んでいる。今後この協議会を活用して、活性化に取り組んでいく。

市役所に総合窓口設置について

問 市役所に総合窓口を設置して、エキスパート職員を配置し、受付業務の効率化を図り、市民サービスの向上に努める考えはないか。

答 受付案内所の設置については、案内表示の変更や庁舎の案内業務を担当している市民課のカウンター付近の整備を行い、市民にとってベストな状態を研究したい。

■その他の質問事項
●健康なまちづくりについて



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

新たなまちづくりの取り組みについて

問 ①本市の行政施策、施設の点検、現状把握、課題整理、解決への取り組み、地域バランス等の行政仕分けについて問う。

②中心市街地のあり方として東館跡地活用にとどまらず、駅舎から港周辺を一体的としたあり方が求められるが問う。

答 ①まちづくり戦略検討会議において、事業仕分けの実施方法について検討中であり、その結果をもとに事業仕分けに着手する。公共施設マネジメント計画に着手し施設台帳を作成する。
②統廃合の基準などの基本方針策定に着手し適正な公共施設配置に向け取り組む。

②駅前東館跡地を含めた中心市街地全体のあるべき姿については、中心市街地活性化基本計画の策定の中で検討したい。

市政活性化の取り組みについて

問 ①中心的観光地、竜王・筆影山へのアクセス。市道の整備について。展望台・広場・駐車場、特に公設民営の飲食のできる場所づくりについて問う。

②観光交流を通じた活性化について。
本市のマスコットキャラクター、またご当地ソング作成について実施できるよう推進していくべきと思うが問う。

答 ①竜王山・筆影山へのアクセスとして林道久和喜・竜王線の早期整備と、既存の路線についても安全に通行できるように維持管理に努める。
②山頂の展望台・広場・駐車場・飲食店の設置について経済効果を発揮する仕組みの中で、採算性

■その他の質問事項
●新斎場建設の市内2ヶ所案について



風光明媚な筆影山

の観点も含めた必要性の検討を進めていく。

②観光をはじめとする魅力を発信し、市外の観光客に着目してもらうために、マスコットキャラクターの作成・統一が必要であると考えている。早急に検討を進める。

ご当地ソングについても、本市の魅力を歌として情報発信できる有効な方法であると考えている。事例があれば連携していきたい。



まさひら ともはる
政平 智春 議員

南小学校校庭全面芝生化の是非を問う

問 校庭を芝生化することの効果は。データを示してほしい。

① 児童の運動促進と体力向上

② けがの防止

③ 情操の安定

④ 砂ぼこりの防止や土砂の流出防止

⑤ ヒートアイランド現象の抑制について

答 芝生を導入している学校では、いずれも外で遊ぶ児童がふえ、基礎体力、運動能力の向上が図られたこと、また外遊びによる気分転換がストレスを緩和し、精神的な落ちつきが授業への集中力を高めているなど、児童の心身両面において効果があったと把握している。

運動能力向上のデータについては、広島市内の全面芝生化を実施した小学校において、立ち幅跳び及び50メートル走で平

均6・5%の伸び率が確認されたという報告がある。

また、けがの防止については、芝生に衝撃を和らげる効果があるため、転倒時のすり傷が減少したと聞いている。環境面では、夏期には土の面と比べて3度程度気温の上昇が抑えられたこと、そのほか、砂ぼこりが立ちにくいことや騒音の吸収、まぶしい光を軽減し、照り返しがないことなどがある。

問 芝生化することのデメリットは。維持経費が多額になるのではないか。

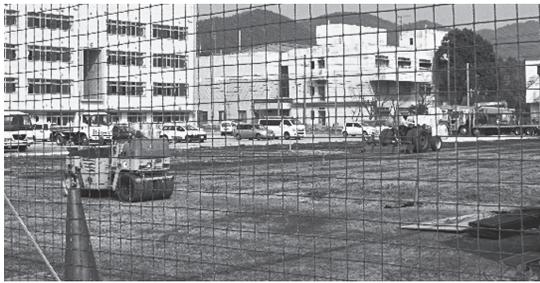
答 散水や芝刈り、肥料散布等の維持管理に手間がかかり、水道代、肥料代などが継続的に発生する。その対策は、散水業務の負担軽減を図るため、自動散水装置を設置する。効率的に芝刈りを

行うために、乗用タイプの芝刈り機を導入する。また、芝生化することによる職員の負担増加は、学校の環境整備ということで、教職員も一定の役割を果たしてもら

このたびの導入に際しては、学校、地域、保護者と協働して芝生化を推進していく。

問 市内他の学校へも普及させるのか。

答 他校への導入については、維持管理の組織的なシステムの確立とその実績を多角的に検証した上で、個別に検討したい。



南小学校グラウンド

給食での食の安全、食育、地産地消について



あんどう しほ
安藤 志保 議員

問 学校給食の意義、食

べ残し率、三原市内産食

材の利用、給食と関連する取り組み、食の安全についてどうか。

答 学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達を促し、学校給食の普及、充実及び学校における食育の推進が目的である。

安全性を第一に、だしは鯉節、煮干し、昆布等から、カレーのルーは自家製など、可能な限り手間を惜しまず調理している。市内産の割合は、重量ベースで、東部調理場29・6%、西部46・8%、北部58・9%。使用品目で、東部35品目中6、西部55品目中31、北部46品目中20。

食の安全については、産地の明記、残留農薬基準、遺伝子組み換え食品でないもの、水道水の塩

素濃度確認、学校給食衛生管理マニュアルの遵守によって担保している。

問 給食を通じて心の発達、人格形成という面で効果はどうか。食材調達、調理、提供を成長期の子供たちに対して行う給食は極めて重要。日本での食品添加物摂取は1人1年24キログラム。今後も素材からの調理をお願いしたい。

食べ残し率は、東部調理場は、西部の2倍近く、北部の約9倍とのこと、原因は何か。食材の安全基準は加工品についても同様か。

答 給食における心の発達、自主的に食事の準備や片づけを行い、楽しく会食することで助け合い、思いやる心、一体感などを、また、自然の恵みや勤労の大切さを知り、感謝の心を育むもの

と考える。食べ残しの理由は調理場ごとにメニューが違い詳細な分析は困難。子供たちや学校、保護者の声をきき、食べ残し削減に努める。安全性については、加工品も遺伝子組み換えでないものを使っている。

問 遺伝子組み換え食品は、日本国内でも認可され流通しているが、本市としては独自の基準で食の安全を守ることか。

答 本市独自の基準の検討はないが、国の動きを注視しながら、必要な対応は行う。





すみだ まさと
住田 誠議員

新たなまちづくりへの取り組み

問 市長は施政方針のなかで、「国の人口が減少し、本市においても人口10万人を割り、社会全体が縮小するという時代の中で、今後のまちづくりの方向性を定めていくことが必要だ」と述べた。目指すところがなければ方向性も定まらないと思うが、市長として三原の将来像というものをどのように描いているのか、その目標に向けてどのような進路を示すのかを問う。

答 市民と共有する将来像は、現在、長期総合計画策定の中で検討している。私の市政運営に当てる目標は、三原の活力を取り戻し、元氣な三原を実現することを掲げている。この目標を実現するため、地域活性化と行財政改革を柱として、市の総合力を全体的に底上げすることが必要であると

考えている。そのため、地域資源の活用、人材育成、市民協働などを通じて地域活性化と、事業仕分け、公共施設マネジメント、民間活用などを通じた行財政改革に取り組んでいく。

このように、地域活性化と行財政改革を連動して進めていくことにより、全ての施策が底上げされることで、暮らしやすさや交流が生まれ、元氣な三原が実現できるものと考えている。

「鯉の城下町」構想について



● その他の質問事項
● 活性化の取り組み
● やっさ踊りを活かしたまちづくり

● 旧3町に配置する地域支援員
● 地域経済を上向かせる取り組みについて

問 元氣な三原といえ、地元の経済団体より錦鯉を活用したまちづくりの提案があったようだ。市長の方針にも沿った内容だと思うが、市長はどのように受けとめているのか。

答 広島経済同友会三原支部より「鯉の城下町」構想の提言を受け、私も賛同している。この取り組みで、世界に向けて三原を発信する。

また、三原城築城450年に向け、城跡周辺整備と合わせ、西堀に鯉を泳がす計画も前向きに検討する。



うめもと ひであき
梅本 秀明議員

支所機能と地域審議会について

問 支所において維持修繕については、1件につき50万円、工事については130万円と少額である。支所長に権限と財源の拡充をし、地域課題の解決に取り組むべきと思うが市長の考えを問う。

答 支所では、本市全体の予算として対応している。新年度予算については、道路等の維持管理費として前年比20%増としている。今後の機能については、継続的に検討する。

問 合併特例債5年延長に伴い、地域審議会の継続の考えはあるか。また、新市建設計画事業の残事業の取り組みについて伺う。

答 平成27年度以降の地域審議会のあり方については、議会からの意見も踏まえ検討する。

新市建設計画事業につ

いては、現在見直し作業中であり、引き続き議会との協議も踏まえ検討する。

まちづくりと観光と祭りについて

問 現在、観光戦略プラン推進事業において、観光客の誘致に力を入れ活性化を目指している。観光客に満足していただくには、まちづくりが不可欠である。特に駅前東館跡地の活用、整備が急務である。本市には、多くの観光資源があり、神社仏閣、三原城跡、堀、歴史的遺産、自然の風景等があるが、各々の受け入れ態勢ができていない。食事・休憩場所・土産品・特産品売場等の整備が必要である。

本市には4大祭りがあり、街の活性化に対しては大きく貢献している。

3年後の築城450年祭を成功させるためには、駅前整備・港湾整備・観光資源・4大祭りという点を線に結びつけ、10年、20年先に向かって継続性のある街づくりを推進するべきと思うが考えを伺う。

答 観光を本市産業の柱の1つに位置づけ、本市に着目させること、情報の発信、経済観光の活性化、観光コーディネーターを配置して交流観光の拡大、産業への経済効果の波及の5つのステップを定め取り組みを進める。観光資源の充実・情報発信・祭りなどのイベント開催とともに、本市の玄関口である三原駅周辺の整備は重要であり、案内機能・ゆっくり休憩できる場所が必要。

戦略検討会議での結論が3月末に出るので、早い時期に方針を示す。



三原城跡